

## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月6日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月19日 配当支払開始予定日 2023年8月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	21,114	7.4	3,256	12.1	3,284	7.2	2,398	11.2
2022年5月期	19,650	4.3	2,904	18.8	3,063	19.9	2,157	15.9

(注) 包括利益 2023年5月期 2,477百万円 (9.0%) 2022年5月期 2,272百万円 (19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	217.67	217.10	13.7	16.4	15.4
2022年5月期	196.25	195.73	13.4	16.6	14.8

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	20,979	18,400	87.3	1,661.26
2022年5月期	19,127	16,843	87.6	1,523.28

(参考) 自己資本 2023年5月期 18,315百万円 2022年5月期 16,759百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	2,384	△254	△1,100	12,519
2022年5月期	3,573	△395	△1,098	11,422

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,100	51.0	6.8
2023年5月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,212	50.5	6.9
2024年5月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		53.0	

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	6.6	3,500	7.5	3,500	6.6	2,500	4.3	226.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	11,844,000株	2022年5月期	11,844,000株
2023年5月期	818,751株	2022年5月期	841,720株
2023年5月期	11,016,572株	2022年5月期	10,991,834株

(参考) 個別業績の概要

2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	20,901	7.4	3,179	16.5	3,203	△0.3	2,312	△1.1
2022年5月期	19,467	4.5	2,729	18.6	3,212	33.5	2,339	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	209.94	209.39
2022年5月期	212.85	212.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	19,978	17,580	87.6	1,586.93
2022年5月期	18,117	16,179	88.8	1,462.88

(参考) 自己資本 2023年5月期 17,496百万円 2022年5月期 16,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	4
(1) 基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題（中期経営計画）	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、米国におけるインフレや金融引き締め、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー供給制約、中国におけるゼロコロナ政策解除からの回復ペースの鈍化など、総じて減速傾向が続きました。日本経済においては、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けインバウンド需要が回復するなど、個人消費を中心に経済活動の正常化が緩やかに進みました。

当社の売上面では、モバイル・インターネット気象事業において、大雨や台風、寒波による降雪などに伴う気象災害の発生により、人々の天気予報や防災への注目が高まりました。このような中で、積極的な広告投資を通じた認知度向上、予報精度の改善、独自コンテンツの充実を行うことでアプリ利用者数が増加し、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が好調に推移しました。航海気象事業においては、港湾混雑の解消が進む一方で輸送需要が減退し、サービスを提供する船舶の航海数が伸び悩みました。その一方で、サービスを提供する隻数を増加させ、為替によるプラス影響もあり売上が増加しました。航空気象事業においては、エアラインの国際線における出入国制限の緩和などでインバウンド需要が高まり、国内線においても行動制限の解除やその後の全国旅行支援の影響もあり、市況の回復が継続しました。また、国内ヘリコプター市場での動態管理システムの拡販が進み売上が増加しました。その結果、当期の連結売上高は21,114百万円（前期比7.4%増）となりました。

費用面では、ソフトウェア開発のインハウス化・アジャイル化に伴う開発体制の効率化によるソフトウェア開発費の最適化を継続しました。一方で、ソフトウェア開発能力の継続的強化及び新規事業に対する人財投資、並びにテレビCM及びネット広告などの積極的な広告投資を継続しました。また、開発・運用環境のクラウド化の進展に伴い通信費が増加しました。

その結果、営業利益は3,256百万円（前期比12.1%増）、経常利益は3,284百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,398百万円（前期比11.2%増）となりました。

#### ② 事業別の状況

##### <航海気象>

海運市場では景気回復による一時的な輸送需要増が落ち着いたことに伴いサービスを提供している航海数が減少したものの、Carbon Intensity Indicator (CII) 格付け制度の施行に伴い、環境運航対応サービスの売上が増加しました。また、為替のプラス影響もあり航海気象事業全体では増収となりました。

##### <航空気象>

エアライン市場では国際線における出入国制限の緩和などでインバウンド需要が高まり、国内線においても行動制限の緩和を背景に着実な市況回復が継続しました。当社においては国内ヘリコプター市場において官公庁を中心に動態管理システムを拡販し、増収となりました。

##### <陸上気象>

国内の鉄道及び高速道路市場では全国旅行支援などの影響で人流が復調し緩やかな回復が続きましたが、当社においては一時的な売上の減少の影響により減収となりました。

##### <環境気象>

国内の電力会社における広域送電連携や再生エネルギー送電計画、風力発電事業者による事業性検討などを背景に、風力発電量予測などのニーズが増大しました。当社では再生エネルギーの発電量予測の精度や生産性向上により欧州を中心に増収となりました。

##### <スポーツ気象>

前期の大型スポーツ競技大会への気象情報提供に関する一時的な委託業務の反動により、減収となりました。

##### <気候テック>

自治体及び製造業向けに気候変動リスク分析サービスの拡販を進めました。

##### <モバイル・インターネット気象>

テレビCMやネット広告などの積極的な広告投資による認知度の向上によってアプリ利用者数が増加しました。また、日本国内において気象災害など気象トピックへの注目が高まる中、台風情報や寒波による大雪情報などの自社配信コンテンツを充実させるとともに、アプリのUI/UXの継続的な改善などを通じてユーザーのアプリ満足

度や活用度を向上させる各種取り組みを行った結果、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が増加しました。

<放送気象>

放送局向けシステムの更新サイクルの影響に伴う売上の減少、及び放送局の構造的変化によるコスト見直しの影響を受け、減収となりました。

事業区分	前連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) (百万円)			当連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
航海気象	3	5,198	5,202	1	5,502	5,503	5.8
航空気象	55	878	934	80	1,154	1,235	32.2
陸上気象	243	3,019	3,262	175	3,027	3,202	△1.8
環境気象	114	780	894	138	906	1,044	16.8
その他 BtoB	16	48	65	16	34	50	△22.8
BtoB事業 計	433	9,925	10,359	411	10,625	11,037	6.5
モバイル・インターネット気象	15	6,806	6,821	61	7,768	7,829	14.8
放送気象	561	1,908	2,470	377	1,869	2,247	△9.0
BtoS事業 計	576	8,714	9,291	439	9,637	10,077	8.5
合計	1,010	18,640	19,650	851	20,263	21,114	7.4

(参考) 地域別売上高

地域区分	前連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) (百万円)			当連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	401	5,873	6,275	403	6,212	6,616	5.4
アジア	-	1,927	1,927	-	2,213	2,213	14.8
欧州	32	1,833	1,865	8	1,857	1,865	△0.0
米州	-	290	290	-	341	341	17.6
BtoB事業 計	433	9,925	10,359	411	10,625	11,037	6.5
日本	576	8,041	8,618	439	8,931	9,371	8.7
アジア	-	672	672	-	705	705	5.0
欧州	-	1	1	-	-	-	-
米州	-	-	-	-	0	0	-
BtoS事業 計	576	8,714	9,291	439	9,637	10,077	8.5
合計	1,010	18,640	19,650	851	20,263	21,114	7.4

(注) トールゲート：高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態。サービス提供の対価として継続的に発生する売上  
SRS (Stage Requirement Settings)：将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステム販売  
BtoS事業：個人向け事業 (Sはサポーターの意) を指す

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べて1,852百万円増加し、20,979百万円となりました。負債は、資産除去債務などの増加により、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、2,579百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,101百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,398百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,556百万円増加し、18,400百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等794百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益3,288百万円を計上したことなどにより2,384百万円の収入（前期3,573百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより254百万円の支出（前期395百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1,100百万円の支出（前期1,098百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額66百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は12,519百万円（前期末11,422百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	87.5	85.1	86.8	87.6	87.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	222.6	244.5	330.0	386.0	351.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.0	181.2	168.8	220.0	190.9

## (4) 今後の見通し

売上面では、モバイル・インターネット気象事業の自社配信コンテンツの充実の継続と、広告事業の更なる拡大による成長を見込んでおります。また、各BtoB事業においても従来サービスの成長に加え、SaaS型ビジネスモデルへのシフトによる成長を計画しています。

投資面では、モバイル・インターネット気象事業における積極的な広告投資の継続、海外展開の加速に向けた人財投資、SaaS型ビジネスを見据えたデータ・クラウドへの投資を促進します。

これらの結果により、2024年5月期は、売上高22,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円と見込んでいます。

## 2. 経営方針

## (1) 基本方針

当社グループは「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」という夢に向かって、サポーターとともに最多・最速・最新の気象コンテンツサービスにより気象・環境に関する社会的リスクに対応する「気象コンテンツ・メーカー」になることを基本コンセプトとしており、気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を目指します。

また、このコンセプトの実現のため、「世界最大のデータベース・業界No. 1の予報精度・あらゆる市場におけるコミュニティ」をコアコンピタンスと考え、Full Service “Weather & Climate” Companyとなることが当社のミッションであると認識しています。

## (2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えています。このため、売上高、営業利益率、ROEを主要な経営指標として認識しています。

## (3) 会社の対処すべき課題（中期経営計画）

< 1. 前中期経営計画の振り返り >

当社では、2012年6月から2023年5月の11年間で第4成長期と位置づけ、「革新性」をテーマにサービスのグローバル展開に取り組む中で、2020年5月期からの4年間（2019年6月～2023年5月）を第4成長期のStage 3として中期経営計画を実行してきました。

当該中期経営計画では①既存事業の継続成長による収益基盤の強化、②世界最高品質の予報精度の追求、③マーケット展開を加速するITサービス基盤の整備、④気候変動に対応した新規発展事業の創出の4点を重点テーマとして推進し、当初の目標通り利益成長を実現させました。成長の具体的な要因は次の通りです。

売上面については、BtoSのモバイル・インターネット気象事業において予報精度No.1ブランドのもとテレビCMをはじめとする広告戦略を実施し、大幅な売上成長を達成しました。BtoBにおいても、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響がある中で売上成長を維持し、またグローバル展開のためのセールス基盤の整備を進めました。費用面については、顧客が求めるビジネススピードに対応できるDevOps体制の整備を推進した結果、開発体制のインハウス化への全社的な転換が進み、外部委託費が減少したことで利益成長を実現しました。

2023年6月からの第5成長期においては、事業の一層のスケールアップに向けた新たな施策に取り組めます。

新中期経営計画（2023年6月～2026年5月）の3年間における具体的な取り組みとして、より多くの企業をサポートできるSaaS型ビジネスモデルへの転換を目指していきます。同時に、人によるリスクコミュニケーション機能をAI型運営モデルによってコンテンツ化させることで運営の生産性を高めていきます。また、BtoSが持つサポーターのネットワークを生かした広報・マーケティング支援等をBtoBでも活用し、BtoBとBtoSのシナジーの創出を狙います。加えて、グローバルビジネス展開を加速させるための海外販売体制の再構築を実施します。また事業拡大の新たな施策として、航海気象事業におけるCO2削減サービスや、気候テック事業における気候変動に対応したサービスの展開など、事業成長のみならず地球環境への貢献も行っていきます。

## (中期経営計画のKPI進捗)

事業分野	KPI					内容
	20.5期末 実績	21.5期末 実績	22.5期末 実績	23.5期末 目標	23.5期末 実績	
BtoB事業全体の TG売上比率 (国内：海外)	61：39	61：39	59：41	50：50	58：42	堅調に成長。グローバル展開のためのセ ールス基盤の整備が進む
1) 既存事業の継続成長による収益基盤の強化						
航海気象 (隻数)	4,600	5,300	6,300	9,200	7,050	主力サービスのOSRに加え、座礁や衝突 回避を支援するNARをリリース。隻数増 加に寄与
航空気象 (顧客数)	60	59	65	85	66	新型コロナ感染拡大でエアライン市況が 大きく影響を受けるも、アジアを中心に 顧客が増加
環境気象 (顧客数)	8	16	24	38	33	電力需給想定サービスや気象データ提供 サービスの拡販で日本の電力事業顧客が 増加
モバイル・イン ターネット気象 (MAU：万人)	3,242	3,849	4,516	5,500	5,880	広告投資による認知度向上、アプリの UI/UXの改善、コンテンツ充実でMAUが増 加
2) 世界最高品質の予報精度の追求とコンテンツ生産力の飛躍的向上						
予報精度 (%)	93.3	91.2	90.7	90.0以上	90.3	気象データの充実、AIを活用した独自解 析で90%以上を維持

## &lt; 2. 新中期経営計画 &gt;

第5成長期の方針に基づき2023年6月からの3年間について新たに中期経営計画を策定しました。詳細は当社HPの中期経営計画の資料をご覧ください。(https://jp.weathernews.com/irinfo/plan/)

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,424,969	12,521,318
受取手形	—	29,305
売掛金	2,612,174	3,572,137
契約資産	708,461	407,197
仕掛品	44,993	72,165
貯蔵品	130,643	204,639
その他	407,489	591,429
貸倒引当金	△13,966	△20,970
流動資産合計	15,314,765	17,377,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	746,917	760,668
工具、器具及び備品（純額）	393,669	414,485
通信衛星設備（純額）	26,605	0
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	77,026	41,028
その他（純額）	85,100	54,886
有形固定資産合計	1,742,381	1,684,130
無形固定資産		
ソフトウェア	757,386	522,602
ソフトウェア仮勘定	6,710	10,554
その他	27,055	28,821
無形固定資産合計	791,152	561,978
投資その他の資産		
投資有価証券	181,299	182,071
繰延税金資産	662,305	663,938
その他	466,760	531,918
貸倒引当金	△31,243	△21,619
投資その他の資産合計	1,279,122	1,356,308
固定資産合計	3,812,656	3,602,417
資産合計	19,127,421	20,979,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,426	135,602
未払金	293,087	319,500
未払法人税等	398,679	509,422
契約負債	163,128	106,460
訴訟損失引当金	—	15,300
その他	1,217,621	1,214,293
流動負債合計	2,163,943	2,300,580
固定負債		
資産除去債務	70,756	265,039
その他	48,790	13,797
固定負債合計	119,547	278,836
負債合計	2,283,490	2,579,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,302,857	1,458,226
利益剰余金	14,527,595	15,824,357
自己株式	△907,062	△882,415
株主資本合計	16,629,890	18,106,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,707	20,354
為替換算調整勘定	119,001	188,869
その他の包括利益累計額合計	129,708	209,223
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	16,843,930	18,400,224
負債純資産合計	19,127,421	20,979,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	19,650,943	21,114,563
売上原価	11,471,702	12,150,189
売上総利益	8,179,240	8,964,373
販売費及び一般管理費	5,274,902	5,708,169
営業利益	2,904,338	3,256,204
営業外収益		
受取利息	697	1,042
受取配当金	500	500
保険配当金	11,113	6,812
受取家賃	14,907	—
補助金収入	84,916	3,128
為替差益	56,266	57,338
未払配当金除斥益	940	2,044
受取保険金	—	10,723
その他	9,424	10,389
営業外収益合計	178,765	91,979
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	14,691	11,249
和解金	—	26,399
訴訟損失引当金繰入額	—	14,801
保険解約損	—	7,599
その他	4,565	3,467
営業外費用合計	19,257	63,517
経常利益	3,063,847	3,284,666
特別利益		
関係会社清算益	—	※1 3,947
特別利益合計	—	3,947
特別損失		
投資有価証券評価損	※2 49,975	—
減損損失	※3 78,800	—
関係会社清算損	※4 3,278	—
特別損失合計	132,054	—
税金等調整前当期純利益	2,931,793	3,288,614
法人税、住民税及び事業税	769,733	896,475
法人税等調整額	4,888	△5,934
法人税等合計	774,621	890,540
当期純利益	2,157,171	2,398,073
親会社株主に帰属する当期純利益	2,157,171	2,398,073

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	2,157,171	2,398,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,376	9,647
為替換算調整勘定	104,625	69,867
その他の包括利益合計	115,001	79,514
包括利益	2,272,172	2,477,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,272,172	2,477,588

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	1,169,566	13,400,570	△935,863	15,340,772	330	14,376	14,707	84,332	15,439,812
会計方針の変更による累積的影響額			68,605		68,605					68,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,500	1,169,566	13,469,175	△935,863	15,409,378	330	14,376	14,707	84,332	15,508,417
当期変動額										
剰余金の配当			△1,098,751		△1,098,751					△1,098,751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,157,171		2,157,171					2,157,171
自己株式の取得				△1,331	△1,331					△1,331
自己株式の処分		133,291		30,132	163,423					163,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,376	104,625	115,001		115,001
当期変動額合計	—	133,291	1,058,420	28,800	1,220,511	10,376	104,625	115,001	—	1,335,513
当期末残高	1,706,500	1,302,857	14,527,595	△907,062	16,629,890	10,707	119,001	129,708	84,332	16,843,930

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	1,302,857	14,527,595	△907,062	16,629,890	10,707	119,001	129,708	84,332	16,843,930
当期変動額										
剰余金の配当			△1,101,311		△1,101,311					△1,101,311
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398,073		2,398,073					2,398,073
自己株式の取得				△254	△254					△254
自己株式の処分		155,369		24,901	180,271					180,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,647	69,867	79,514		79,514
当期変動額合計	—	155,369	1,296,761	24,647	1,476,778	9,647	69,867	79,514	—	1,556,293
当期末残高	1,706,500	1,458,226	15,824,357	△882,415	18,106,668	20,354	188,869	209,223	84,332	18,400,224

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,931,793	3,288,614
減価償却費	871,372	860,914
株式報酬費用	149,054	135,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,013	△3,787
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△959	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14,801
受取利息及び受取配当金	△1,197	△1,542
受取保険金	—	△10,723
保険配当金	△11,113	△6,812
和解金	—	26,155
保険解約損益 (△は益)	—	7,599
補助金収入	△84,916	△3,128
コミットメントライン関連費用	14,691	11,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,975	—
関係会社清算損益 (△は益)	3,278	△3,947
減損損失	78,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	752,465	△978,226
契約資産の増減額 (△は増加)	△508,246	301,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,252	△101,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,778	43,572
未払金の増減額 (△は減少)	△86,728	32,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,271	121,703
未払費用の増減額 (△は減少)	132,558	△26,590
前受金の増減額 (△は減少)	11,789	2,586
契約負債の増減額 (△は減少)	9,033	△59,482
預り金の増減額 (△は減少)	15,111	6,653
その他	113,487	△473,636
小計	4,373,438	3,183,857
利息及び配当金の受取額	1,185	1,522
保険配当金の受取額	11,113	6,812
保険金の受取額	—	10,723
補助金の受取額	84,916	3,128
コミットメントライン関連費用の支払額	△5,099	△26,064
法人税等の支払額	△891,644	△794,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573,909	2,384,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	72
有価証券の償還による収入	573	—
有形固定資産の取得による支出	△284,731	△350,173
有形固定資産の売却による収入	—	874
無形固定資産の取得による支出	△182,549	△71,225
資産除去債務の履行による支出	△322	△1,588
投資有価証券の取得による支出	△2,876	—
投資有価証券の売却による収入	849	13
関係会社の清算による収入	—	17,111
敷金及び保証金の差入による支出	△8,196	△2,215
敷金及び保証金の回収による収入	82,108	37,601
保険積立金の積立による支出	—	△10,401
保険積立金の解約による収入	—	125,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,144	△254,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,097,193	△1,100,245
自己株式の取得による支出	△1,331	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,524	△1,100,499

現金及び現金同等物に係る換算差額	93,556	66,707
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,173,796	1,096,312
現金及び現金同等物の期首残高	9,249,147	11,422,943
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,422,943	※ 12,519,256

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1. 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算益は、関係会社であるmaruFreight, Inc.の清算に伴う利益であります。

## ※2. 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

## ※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	遊休資産	ソフトウェア	78,800
合計	—	—	78,800

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、ソフトウェアの開発計画の見直しに伴い、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用見込期間が短期であるため、割引率は考慮しておりません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

## ※4. 関係会社清算損

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd.の清算に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	11,424,969千円	12,521,318千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,026千円	△2,062千円
現金及び現金同等物	11,422,943千円	12,519,256千円

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・ インターネット 気象	放送 気象	
一時点で移転 される財又は サービス	SRS	3,270	2,900	26,512	18,865	1,561	8,968	181,222	243,300
	トール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
計		3,270	2,900	26,512	18,865	1,561	8,968	181,222	243,300
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	SRS	281	52,838	216,969	95,178	15,410	6,407	380,179	767,264
	トール ゲート	5,198,747	878,923	3,019,002	780,092	48,702	6,806,257	1,908,652	18,640,378
計		5,199,028	931,761	3,235,972	875,270	64,113	6,812,664	2,288,831	19,407,643
顧客との契約 から生じる収 益	SRS	3,551	55,738	243,481	114,044	16,971	15,375	561,401	1,010,564
	トール ゲート	5,198,747	878,923	3,019,002	780,092	48,702	6,806,257	1,908,652	18,640,378
計		5,202,299	934,661	3,262,484	894,136	65,674	6,821,632	2,470,053	19,650,943
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		5,202,299	934,661	3,262,484	894,136	65,674	6,821,632	2,470,053	19,650,943

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・ インターネット 気象	放送 気象	
一時点で移転 される財又は サービス	SRS	1,500	11,288	28,083	17,003	2,830	42,718	41,448	144,872
	トール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
計		1,500	11,288	28,083	17,003	2,830	42,718	41,448	144,872
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	SRS	—	69,169	147,288	121,069	13,402	18,738	336,551	706,220
	トール ゲート	5,502,328	1,154,870	3,027,518	906,586	34,460	7,768,319	1,869,385	20,263,469
計		5,502,328	1,224,040	3,174,807	1,027,655	47,862	7,787,058	2,205,937	20,969,690
顧客との契約 から生じる収 益	SRS	1,500	80,458	175,372	138,073	16,232	61,457	377,999	851,093
	トール ゲート	5,502,328	1,154,870	3,027,518	906,586	34,460	7,768,319	1,869,385	20,263,469
計		5,503,828	1,235,329	3,202,890	1,044,659	50,693	7,829,776	2,247,385	21,114,563
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		5,503,828	1,235,329	3,202,890	1,044,659	50,693	7,829,776	2,247,385	21,114,563

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## (1) トールゲート型サービス

## ① 月額固定型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約期間にわたって継続的に提供しております。これらの売上は顧客毎に予め定めた月額単価を設定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業：航空気象、陸上気象、環境気象、放送気象

## ② 従量課金型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約に基づき取引数量に対して提供しております。これらの売上は契約単価にサービス提供の取引数量を乗じて算定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業（取引数量）：

航海気象（船隻数や運航数、航海日数）、モバイル・インターネット気象（契約数）

## (2) SRS (Stage Requirement Settings) 型サービス

将来のトールゲート型売上につながるように、顧客との契約に基づき、気象に関するシステム販売、調査や開発業務等を行い、その約束した財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。そのうち、履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受する場合には、システム仕入、調査や開発業務等に使用されたコストが予想されるコスト合計に占める割合（進捗度）に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,346,728	2,612,174
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,612,174	3,601,442
契約資産（期首残高）	200,214	708,461
契約資産（期末残高）	708,461	407,197
契約負債（期首残高）	151,356	163,128
契約負債（期末残高）	163,128	106,460

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約資産が301,263千円減少した主な理由は、陸上気象において顧客との契約から生じた債権への振替による減少が収益の認識による増加を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、154,546千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,132,828	1,359,962
1年超2年以内	613,192	692,765
2年超3年以内	531,446	127,071
3年超	1,855	△940
合計	2,279,323	2,178,859

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業は単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,523円28銭	1,661円26銭
1株当たり当期純利益金額	196円25銭	217円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	195円73銭	217円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,157,171	2,398,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,157,171	2,398,073
普通株式の期中平均株式数(株)	10,991,834	11,016,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,996	28,996
(うち新株予約権(株))	(28,996)	(28,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。